

総合計画市民検討協議会 第6回報告書（都市基盤・産業部会）

記録者	山田 敦	場所	市役所北庁舎第 1～3 会議室	
開催日時	平成24年4月14日（土） 午前9時30分～正午			
出席者 （12名）	足立 和代	市川 純一	大室 元	増田 英一
	森田 敏雄	山田 和夫	山田 政明	
	後藤 直樹	須田 茂也	曾田 昇吾	山田 敦
	吉岡 知洋			
傍聴者	なし			

基本目標	IV にぎわいと魅力のあるまちづくり
基本施策	8 都市農業の育成
めざすまちの姿(平成33年のまちの姿)	
<p>（市民を主語にすると考えやすい ※計画の推進にあたっては一部該当せず）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 近隣市と連携した農業施策を展開しているまち ◆ 地域住民（三世代）、企業、農業系学校施設及び行政が連携し都市農業を育むまち ◆ 次の世代に優れた都市農業を引き継ぐまち 	
主な課題	
<p>（めざすまちの姿と現状のギャップを埋めるために必要なことを課題と捉えると考えやすい）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>農地と農業の保全</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市農業が縮小している。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 農地は、震災時等に有効な避難場所ともなるため、防災上の観点からの保全も必要である。 ・ 後継者が不足している一方で、農業をやりたい人が農業を行えていない状況である。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 市が高齢で農業ができない農地を借上げ、希望者に貸農園として提供する。 ・ 地方より土地高く、都市部で農業を行うメリットが不足している。 ・ 農業振興計画や前回の提言書の課題として、農地が減少しており、後継者が不足している。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 教育カリキュラムの一環として、農業を取り入れ、市の特色とする。 ・ 農業関係の施設の規模が小さい。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 大規模土地の農業への利用を考え、他市と併せて農業関係施設を集約させる。 ○ <u>農業とふれあう機会の拡充と担い手の育成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業に対する個人の興味が不足している。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 府中の野菜を使った料理教室の開催など、府中の特産品を知る機会をつくる。 ・ 将来の担い手となる子供の、農業への興味が不足している。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 料理の工夫で子供の野菜嫌いを改善するなど、農業に対する関心を高める。 ⇒ 子供に農業を体験させる教育を小学校などで行う。 ・ 市民農園の利用者に放置されている土地がある。 	

<p>⇒ 市民農園に管理人を置き、放置箇所^①の管理やノウハウを教える。(国立市の事例などを活用してはどうか)</p> <p>○ <u>農産物の流通拡大とブランドの確立</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業における商売力が不足している。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 市民が自ら市内で買い物をするようにする。 ⇒ 生産者の情報開示など、安全性のアピール。 ・ 市の特産物のブランド力が不足している。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ ブランド化を目指す農家への支援（経営指導やノウハウの提供） ⇒ 東京農工大学、都立農業高校と連携した特産物のブランド化への取組み。 ⇒ 個々で保有している技術や資産の共有化。 ⇒ 都市農業の魅力を活かし、アピールしていく。(練馬大根など) ・ 直売店の場所や営業日などの情報を周知する。 	
役割分担の考え方	
【市民の役割】将来像の実現に向けて自分たち市民ができること、取り組むべきこと	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業（農産物、土とのふれあい）に興味をもつ。 ・ 市の特産品などの市の生産物を買う。 ・ 子供に農業への教育を行う。 	
【行政の役割】自分たちの取り組みを実現するために行政に支援してもらいたいこと、行政が行うべきこと	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の保全のため、農地を買う、借りるなどを行い、場所の提供を行う。 ・ 特産品や直売所について情報提供を行う。 	
その他 提案事項	
<p>(指標のアイデア、事業のアイデアなどの提案など。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府中基地跡地を市民農園に活用する。 ・ 話し合いの場に産業（農家など）に携わっている方を入れて検討したほうがよい。 ・ 府中市単独ではなく、他市でも同様の問題があるため、連携して広域的な農業施策を展開する。(道の駅みたいに近隣市とまとめて、農の駅みたいな場をつくる) ・ 都心に住む方が府中に農業をするために利用できる場所を作る。 	
事務局への連絡事項	特になし

総合計画市民検討協議会 第6回報告書（都市基盤・産業部会）

記録者	山田 敦	場所	市役所北庁舎第 1～3 会議室	
開催日時	平成24年4月14日（土） 午前9時30分～正午			
出席者 (12名)	足立 和代	市川 純一	大室 元	増田 英一
	森田 敏雄	山田 和夫	山田 政明	
	後藤 直樹	須田 茂也	曾田 昇吾	山田 敦
	吉岡 知洋			
傍聴者	なし			

基本目標	IV にぎわいと魅力のあるまちづくり
基本施策	6 地域の情報化の推進
めざすまちの姿(平成33年のまちの姿)	
<p>(市民を主語にすると考えやすい ※計画の推進にあたっては一部該当せず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害時に、迅速で正確な情報伝達手段が確立しているまち ◆ 地域単位（自治会、文化センター圏域）のフレッシュで詳細な情報が、いつでも提供されているまち ◆ 時代に即した、複数の情報伝達手段が確保されているまち ◆ 情報伝達及び収集の手段に格差のないまち（情報リテラシーの解消） 	
主な課題	
<p>(めざすまちの姿と現状のギャップを埋めるために必要なことを課題と捉えると考えやすい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>情報セキュリティの維持・管理</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に備え、行政情報のバックアップの範囲を拡大する。 ⇒ 全ての行政情報の重要なものについて、安全な場所にバックアップする必要がある。 ・ 市の行政情報のバックアップ対策が計画に記載されていない。 ・ 他の行政機関や団体等に情報を提供する際のセキュリティ対策を考える必要がある。 ○ <u>時代に合わせた電子自治体の推進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市と関わる諸手続きについての、電子化が不十分である。(転入・転出届出等の申請等) ・ 情報のシステムを、時代に合わせた手法にその都度導入する仕組が整備できていない。 ⇒ 広報からSNSへの転換などを推進する。 ・ 市内一律でない、地域ごとの詳細な情報の収集が困難である。 ⇒ 自治会の情報について市のホームページをポータルサイトとして集約し、情報を発信する。 ⇒ 自治会などの情報発信について市が支援する。 ⇒ 新たな地域（文化センター単位など）ごとの情報提供手段の検討する ○ <u>災害時を考慮した情報システム基盤と運用システムの整備</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時などに、自分の地域の情報を得ることが困難である。 ⇒ 災害時に臨時FM局を開設し、地域の情報を発信する。 	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災無線の音量の大小が地域により大きくバラついている。(全く聞こえない箇所あり) <p>○ <u>情報化に伴う弊害への対応</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報化に伴い、人と人とのコミュニケーションが減少している。 ・ 情報の収集能力に差が出てきてしまっている。 <p>⇒ インターネットなどを使えない人を考慮した情報発信も加えて行う。</p>	
役割分担の考え方	
【市民の役割】将来像の実現に向けて自分たち市民ができること、取り組むべきこと	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティにおける積極的な情報発信。 ・ 学校や団体などとの連携を強化する。 	
【行政の役割】自分たちの取り組みを実現するために行政に支援してもらいたいこと、行政が行うべきこと	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民と協力し、積極的な情報発信を行う。 ・ コミュニティの形成の場として、インターネット等を通じた新たな場の構築。 ・ 災害を考慮した情報発信手段を複数擁立。 ・ 情報リテラシーの差を考慮した情報発信。(広報、ツイッター等) 	
その他 提案事項	
<p>(指標のアイデア、事業のアイデアなどの提案など。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報の配布は、新聞の折り込みを前提としてきたが、新聞の配布戸数の減少に伴い十分に市民に行き渡っていないため、戸別配布などの手段を検討する必要がある。 	
事務局への連絡事項	特になし